

組織目標評価報告書（平成28年度）

部局名：

大学院社会文化科学研究科

部局長名：

佐野 寛

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	自己評価
①-1 目標	①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>1) 社会人・職業人についても10月入学を拡大するとともに、ホームページの充実など広報活動の強化を進めることにより、引き続き定員確保に最優先で取り組む。</p> <p>2) コースワークの充実のため、大学院共通科目である「社会文化基礎論」を検証し、見直しを行う。</p> <p>3) 大学院における60分授業、4学期制の導入について検討する。</p> <p>4) 東アジア国際協力・教育研究センターを中心に、協定校の拡大を図るとともに、交流の実質化を進め、国際的ネットワークを構築することにより、国際的な共同学位制度の導入を準備する。</p> <p>5) 大学院予備教育特別コースとの連携を深め、本研究科正規課程への入学を支援し、留学生の受け入れを拡充する。</p> <p>6) 地域の経済団体等と連携しながら地域に貢献する人材育成のための教育を実施する。</p> <p>7) 本研究科キャリア支援委員会を中心に、全学学生総合支援センターなどと協力して、就職支援体制を充実させる。</p> <p>8) 学生の受け入れを積極的に図るため、アクティブ・ラーニングやサービス・ラーニングなどの実践型の教育プログラムを開発する。</p> <p>9) 各学系において、女性教員、外国人教員の増員を図る。</p>	<p><目標の達成状況></p> <p>今年度は、平成30年度の改組に向けて、改組案の作成と改組を実現する上での前提となる定員確保に優先的に取り組んだ。具体的には、社会人・職業人の10月入学を実施し、6名が合格した。これにより、平成28年度の入学者数は84名となり、目標である現定員100名の8割以上の定員確保を達成することができた。また、海外からの留学生の受け入れの拡大を図るため、東アジアセンターと交流委員会を中心に協定校の拡大を図り、上海海事大学(中国)、全南大学(韓国)、カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校(アメリカ)、ブレーズ・パスカル大学(フランス)等と新たに協定を締結した。さらに、大学院予備教育特別コースとの連携を強化するため、コース所属学生に対して、研究科の共通科目の聴講を認め、入試説明会を別途開催した。これらの取組みにより、今年度は42名の正規生を受け入れた。</p> <p>教育プログラムについては、大学院共通科目である「社会文化基礎論」について、アンケートを実施し、次年度について授業の見直しを行った。</p> <p>地域の経済団体等と協力して、前期課程開講科目「地域公共政策課題演習」「経営者特別講義」「地域創生特別講義」「東アジア国際・地域協力ワークショップ」において、様々なゲストスピーカーを招き、地域に貢献する人材育成のための教育を実施した。就職支援体制として、キャリア支援委員会を中心に、全学学生総合支援センターキャリア支援部門と協力して、10月にキャリア支援説明会を開催し、次年度にキャリア支援科目「博士前期課程学生のためのキャリア・デザイン」の開講を決定した。アクティブ・ラーニングやサービス・ラーニングなどの実践型教育プログラムについては、教育委員会において「社会文化基礎学」への導入を検討した。また、文学系において、ウーマン・テニュアトラックの制度を用いて女性の助教を一名採用した。</p> <p><新たに生じた課題></p> <p>今年度新たに生じた課題は、60分4学期制への対応である。社文研の組織経営専攻及び地域公共政策コースは、社会人・職業人を対象とし、夜間に授業を開講しているため、現状では、直ちに60分授業を導入するのはカリキュラム上困難がある。今後、社会人・職業人に対する授業については、法学部、経済学部の夜間主コースの対応とも連動して、引き続き検討を継続することとしている。</p> <p>①-2 大学全体への貢献</p> <p>岡山大学における研究力の強化及びグローバル化への対応の基本方針に基づき、今年度は、平成30年度の改組に向けて、専門性の強化と養成する人材像を明確にしたプログラムを提示する改組案を作成し、改組の実現への目処をつけることができた。また、留学生の受け入れに積極的に取り組み、SGUの目標達成に貢献した。</p>
①-2 目標とする(重要視する)客観的指標	①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ・大学院充足率 ・外国人留学生受け入れ人数 ・留学プログラムの整備・実施状況 ・海外協定校の数 ・学位取得状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率：84名/100名(84%) ・平成28年度入学の留学生数は、博士前期課程が92名(正規生42名、非正規生50名)、博士後期課程が18名(正規生10名、非正規生8名)。平成28年度に新たに協定を結んだ海外協定校は5校で、そのうち台湾の高雄大学は、部局協定が既にあり、今回は全学協定を締結した。 ・今年度の学位授与状況は、博士5名、修士62名であり、修士については、入学者の8割程度となっている。今後、履修指導を丹念に行うことにより、学位授与の状況をさらに改善する予定である。
②研究領域	自己評価
②-1 目標	②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>1) 新たな研究拠点として、「吉備みらい研究所(仮称)」の設置に向け概算要求する。</p> <p>2) 「研究推進委員会」を新設し、科研費の獲得や共同研究プロジェクトを積極的に支援し、その成果を積極的に発信する。</p> <p>3) 学生の研究力を向上させるため、教員と大学院生から成る研究プロジェクトを重点的に支援する。</p> <p>4) 研究のグローバル化を推進するため、海外からの研究者の受け入れを拡大し、海外の大学等との学術交流を積極的に進める。</p> <p>5) 研究推進産学連携機構の協力を得ながら、より効果的な研究成果の公表方法を検討し、改善を図る。</p>	<p><目標の達成状況></p> <p>人文社会科学に関する研究所(「吉備みらい研究所(仮称)」)の概算要求に向けて、研究科内に作業グループを設け、研究所の基本構想を取りまとめた。また、研究科内に各学系の副学部長と研究担当副研究科長による「研究推進委員会」を設置し、各学系の研究状況を精査する体制を整えた。共同研究を促進しながら大学院生の研究力の向上を図るため、研究科長裁量経費を用いて、大学院生と教員との共同研究の助成を行った。新たな部局間協定を締結して学術交流の拡大を図り、客員研究員受け入れ手続きの整備を進めた。研究推進産学連携機構の企画である「知の見本市2016」への出展を行った。加えて更なる研究発信方法の改善を検討中である。</p> <p><新たに生じた課題></p> <p>研究所の設置については、概算要求までの期間が短かったことや改組計画策定と重なったことで、要求を見合わせたため、再度、平成30年度以降に向けて内容のブラッシュアップが必要である。</p> <p>②-2 大学全体への貢献</p> <p>岡山大学が総合大学として発展するためには、人文社会科学系部局の教育・研究力の強化が必要である。そのため、新研究所の設置は、人文社会科学系部局の飛躍への起爆剤となると考え、新研究所構想を進めることとした。結果として、今年度は、時間不足となったが、研究力強化への部内の意識は高まった。</p>
②-2 目標とする(重要視する)客観的指標	②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費補助金の申請率と取得率 ・シンポジウム等の開催 ・研究プロジェクトの実施 ・大学院生による国内外の学会での発表 	<p>科学研究費補助金の申請については、各学系において精力的に取り組んでいる。</p> <p>研究科内における共同研究を促進し、大学院生の研究力の向上を図るため、研究科長裁量経費から、大学院生と教員との共同研究3件について研究費補助を行った。当該期間に、本研究科が受け入れた日本人客員研究員は12名にのぼる。外国人客員研究員は、前年度3名に対し平成28年度14名と大幅に増加した。その内訳は中華人民共和国6名、台湾4名、大韓民国1名、アメリカ合衆国1名、オーストラリア共和国1名である。新たに海外5大学との協定を締結した。そのうち上海海事大学法学院、国立高雄大学、クルルモン・オーベルニュ大学(旧ブレーズ・パスカル大学)の3大学とは、部局間協定を締結した。ノースカロライナ大学グリーンズボロ校、カリフォルニア州立ロサンゼルス校の2大学については、大学間協定の参加部局となった。知恵の見本市には、1件の出展を行った。</p>

③社会貢献(診療を含む)領域	自己評価
③-1 目標	③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>1) 地域との連携を強め、地域の課題を克服するため、地域創生ネットワークアゴラを中心に取り組む。</p> <p>2) 地域で現に活躍する人材に高度な専門知識を身につけさせるため、組織経営専攻および地域公共政策コースにおいて、企業や組織の管理職、地方議会議員に対してリカレント教育を推進する。</p> <p>3) 地域に対して広く開かれた大学院であることを示すため、公開講座および各種プロジェクトによる講演会を開催し、新聞などを通じて研究成果を社会に発信する。</p> <p>4) 研究科所属教員の地域自治体、経済界などとの連携の状況を把握し、研究科として、これらの組織との連携を深める。</p>	<p><目標の達成状況></p> <p>地域で活躍する社会人・職業人へのリカレント教育、スキルアップの機会を拡大するため、組織経営専攻、地域公共政策コースを中心に、今年度から10月入学を認めることとし、6人が入学した。また、公開講座「世界の中の日本考古学」を開催し、多数の聴講者の参加を得た。</p> <p><新たに生じた課題></p> <p>研究科所属教員は様々に地域社会に貢献しているが、その現状を組織的に把握することはまだ不十分であった。今後さらにこれを改善し、社文研と地域社会との繋がりを「見える化」することに取り組む必要がある。</p>
③-2 目標とする(重要視する)客観的指標	③-2 大学全体への貢献
<p>公開講座の実施、各種講演会の実施状況</p> <p>地域創生ネットワーク・アゴラのフォーラム等の開催</p> <p>留学生の地域企業への就職</p> <p>職業人・社会人の学生数</p>	<p>社文研では、組織経営専攻及び地域公共政策コースを中心として、地域で活躍する社会人・職業人のリカレント教育、学び直しに積極的に取り組んでおり、地域社会からも認知されるに至っている。また、地域総合研究センターとの連携を通じて、研究科所属教員が地域的課題への具体的な対応に取り組んでいる。</p>
③-2 目標とする(重要視する)客観的指標	③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
<p>公開講座の実施、各種講演会の実施状況</p> <p>地域創生ネットワーク・アゴラのフォーラム等の開催</p> <p>留学生の地域企業への就職</p> <p>職業人・社会人の学生数</p>	<p>今年度は、公開講座として「世界の中の日本考古学」を開催したほか、各学系を中心として公開の講演会、シンポジウムを多数開催した。</p> <p>平成28年度の社会人の入学者は3名、職業人の入学者は11名。</p>

【総括記述欄】

上記で述べたように、今年度は、平成30年度の改組に向けて、定員確保と改組計画(案)の策定に最優先で取り組んだ。定員確保については、社会人・職業人の10月入学、海外協定校の拡大、大学院予備教育コースとの連携により、平成30年度改組後の想定定員80名(これに教育学研究科からの8名が加わる予定)を確保することができた。また、改組計画については、執行部と3学系からの委員による改組ワーキング・グループで改組計画(案)を策定し、必要に応じて、学系会議に諮って、研究科所属教員への周知を図った。

研究科の運営に関しては、研究科長と3人の副研究科長がそれぞれ任務を分担すると共に、頻りに執行部会議を開いて意見交換をすることで、執行部一体となって研究科の運営に取り組むことができた。